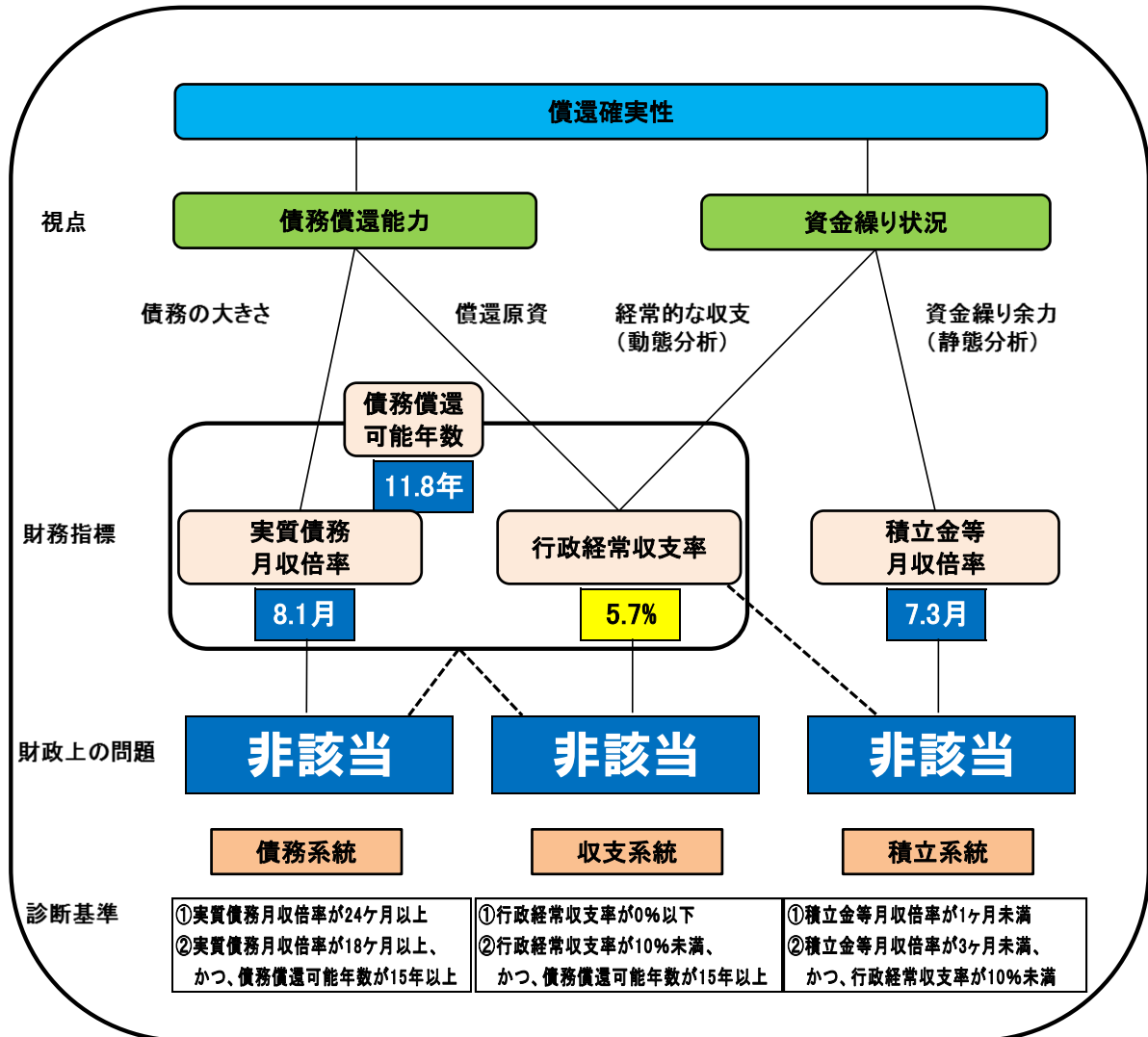


香春町財務診断表のポイント①

＜診断結果＞

平成28年度の債務償還能力及び資金繰り状況に関して、問題は生じていない。
また、現時点の将来見通しにおいても、債務償還能力及び資金繰り状況に関して、問題はないと考えられる。



※上記の数値は“香春町財政計画”の最終年度である平成40年度見込みのもの

＜留意点＞

■公共施設等総合管理計画について

29年3月に策定した公共施設等総合管理計画によると、公共施設等の更新・大規模改修に要する費用は、28年度から10年間で約208億円となり、年平均で約20.8億円が必要となる。このため、計画的な更新等により、事業にかかる資金需要等の平準化を図っていくとしている。

しかしながら、その後の取組み状況をヒアリングしたところ、一部の事業は計画に着手しているものの個別計画の策定作業が進んでいない状況となっている。特に、町営住宅約700戸のうち約300戸の建替え時期を迎えているが、入居者との調整や、小規模住宅が点在しているなど建替えにかかる調整に課題も見受けられる。

したがって、公共施設等総合管理計画に基づき速やかに個別計画を策定し、その計画に基づいた計画的な更新等の取組みを推進していただきたい。

■今後の財政運営について

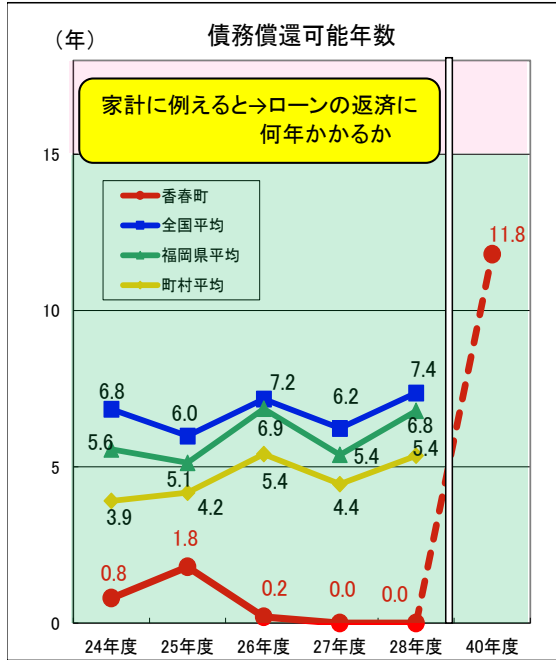
【今後の見通し】に記載のとおり、計画最終年度(40年度)において、財務上の問題点は生じていないが、債務償還可能年数等4指標が総じて悪化する見込みであり、特に行政経常収支率は当方の診断基準である10.0%を下回る見込みとなっている。また、収支計画では、学校再編後の旧学校施設(5学校)の除却・利活用にかかる経費や、田川市郡で実施(実施主体は大任町)しているごみ処理施設、埋立処分施設等についての負担金は見込まれていないほか、公共施設等総合管理計画にかかる公共施設等の更新・大規模改修に要する費用も個別計画の策定が進んでいないことから未確定であるため、さらなる収支悪化も懸念される。

したがって、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な公共施設等の更新等に取り組むとともに、収入増加や支出削減のための方策を一層推進し、収支の改善に引き続き取り組んでいただきたい。

■人口減少対策について

27年11月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地域おこし協力隊による移住・交流拠点の運営や移住希望者向けの情報発信・イベント実施のほか、貴町が交付する建設補助金による民間アパートの建設促進、空き家・空地バンク制度の強化など、人口流出防止・流入促進のための事業を行っている。それに伴い、人口社会減数の抑制が出てきており、今後その効果が継続することにより地方税収減少の抑制に寄与するものと考えられる。したがって、引き続き民間活力や民間資本を活用した施策等を実施し、更なる人口流出防止・流入促進への取組強化を継続していただきたい。

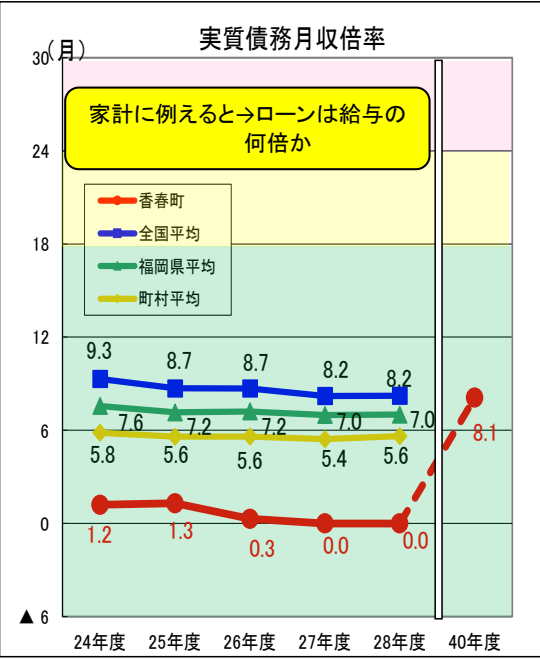
香春町財務診断表のポイント②



＜意義＞
1年間で生み出される償還原資の何倍債務を抱えているかを見るもの。
債務償還可能年数＝実質債務(※)／行政経常収支

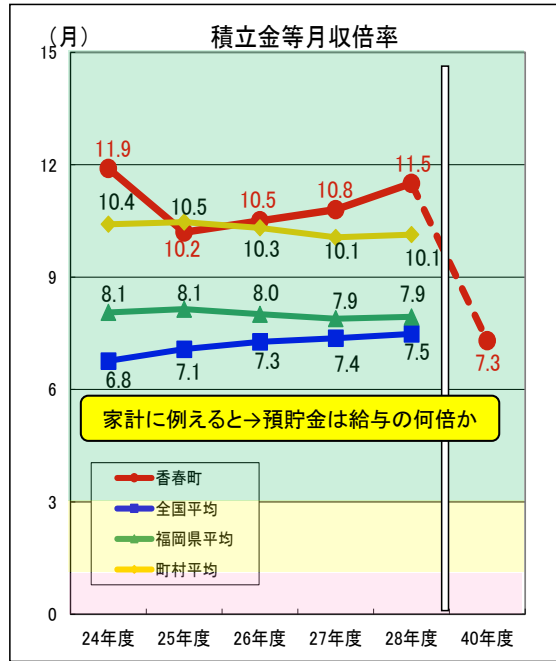
＜今後の見通し:長期化する見通し＞
①実質債務→増加
学校再編事業等により地方債残高が増加するほか、積立金も取崩すことから、実質債務は大幅に増加する見通し。
②行政経常収支→悪化
人口の減少に伴う交付税の減少等により行政経常収入が減少し、高齢化に伴う扶助費の増加等により行政経常支出が増加することから、行政経常収支は悪化する見通し。
①及び②の影響から、債務償還可能年数は長期化する見通し。

※実質債務＝地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等



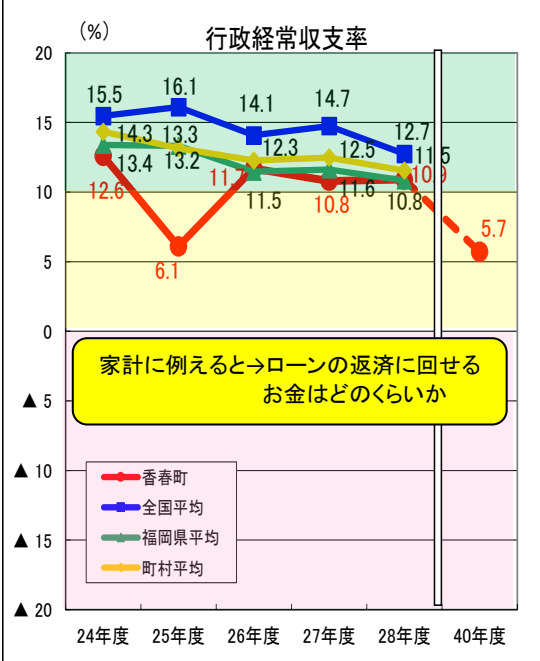
＜意義＞
一月当たりの収入の何か月分債務があるかを見るもの。
実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入/12)

＜今後の見通し:上昇する見通し＞
①実質債務→増加
学校再編事業等により地方債残高が増加するほか、積立金も取崩すことから、実質債務は大幅に増加する見通し。
②行政経常収入→減少
人口の減少に伴う交付税の減少等により行政経常収入は減少する見通し。
①及び②の影響から、実質債務月収倍率は上昇する見通し。



＜意義＞
一月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを見るもの。
積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入/12)

＜今後の見通し:低下する見通し＞
①積立金等残高→減少
学校再編事業により積立金を取崩すことから、積立金等残高は減少する見通し。
②行政経常収入→減少
人口の減少に伴う地方税の減少等により行政経常収入は減少する見通し。
①の影響が②の影響を上回ることから、積立金等月収倍率は低下する見通し。



＜意義＞
収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見るもの。
行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

＜今後の見通し:低下する見通し＞
①行政経常収支→悪化
人口の減少に伴う交付税の減少等により行政経常収入が減少し、高齢化に伴う扶助費の増加等により行政経常支出が増加することから、行政経常収支は悪化する見通し。
②行政経常収入→減少
人口の減少に伴う地方税の減少等により行政経常収入は減少する見通し。
①の影響が②の影響を上回ることから、行政経常収支率は低下する見通し。